社会福祉法人現況報告書
平成 28 年4月1日現在

Ⅰ 基本情報

所轄庁	市								
法人名	社会福祉法人　普門会	主たる事務所の所在地	〒 185 － 0014	国分寺市東恋ヶ窪二丁目22番38	電話番号	042 － 327 － 2225	FAX番号	042 － 328 － 3908	
ホームページアドレス	http://nishiki-en.com	メールアドレス	nishiki-en@jcom.home.ne.jp	設立認可年月日	平成3年3月26日	設立登記年月日	平成3年3月27日		

代表者	氏名	年齢	公表/非公表	住所	公表/非公表	職業	就任年月日
	鈴木　八寿重		非公表		非公表	社会福祉法人 普門会 理事長	平成17年3月28日

Ⅱ 事業

社会福祉事業		種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態 各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	実施形態 全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種								
児童福祉	第二種								
老人福祉	第一種	特別養護老人ホーム	にしき苑	公表	東京都国分寺市東恋ヶ窪2-22-38	平成4年4月1日	90	○	
老人福祉	第二種	老人居宅介護等事業	居宅介護支援センターにしき苑	公表	東京都国分寺市東恋ヶ窪2-22-38	平成12年4月1日	105		
老人福祉	第二種	老人デイサービス事業	高齢者在宅サービスセンターにしき苑	公表	東京都国分寺市東恋ヶ窪2-22-38	平成4年6月1日	25		
老人福祉	第二種	老人短期入所事業	にしき苑	公表	東京都国分寺市東恋ヶ窪2-22-38	平成4年6月1日	5		
老人福祉	第二種	老人居宅介護等事業	にしき苑ヘルパーステーション	公表	東京都国分寺市東恋ヶ窪2-22-38	平成16年8月1日			
	第一								

障害者福祉	第一種								○
	第二種	障害福祉サービス事業（居宅介護）	にしき苑（居宅介護）	公表	東京都国分寺市東恋ヶ窪2-22-38	平成18年8月1日		○	
		移動支援事業	にしき苑ヘルパーステーション	公表	東京都国分寺市東恋ヶ窪2-22-38	平成23年10月1日			
その他	第一種								
	第二種								

公益事業	種類（番号を記載）	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模（定員）

1　必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業
2　必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業
3　入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業
4　日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業
5　入所施設からの退院・退所を支援する事業
6　子育て支援に関する事業

7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業
8 ボランティアの育成に関する事業
9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業（社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等）
10 社会福祉に関する調査研究等
11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業
12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業
13 有料老人ホーム
14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業
15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業
16 その他（　　）

収益事業	種類（番号を記載）	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模（定員）

1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル
2 駐車場の経営
3 公共的、公共的施設内の売店の経営
4 その他　（　　）

その他の事業	種類（番号を記載）	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模（定員）
	1	にしき苑	東京都国分寺市東恋ヶ窪2-22-38	平成18年7月10日	90

1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施
4 災害時における各種支援活動の実施
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施
6 他法人との連携による人材育成事業
7 その他　（　　）

Ⅲ 組織

定員	現員
6	6

	役職	氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			資格				施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事報酬（職員と兼務の場合は支給方法）				理事会への出席回数
					親族	他の社会福祉法人の役員	その他	社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	施設長	その他		理事報酬・職員給与ともに支給	理事報酬のみ支給	職員給与のみ支給	支給なし	
理事	理事長	鈴木　八寿重	にしき苑　元施設長	平成27年3月28日 ～ 平成29年3月27日	○			○						○			4
	常務理事	鈴木　亮一	会社社長	平成27年3月28日 ～ 平成29年3月27日	○						○			○			4
	理事	青木　勤	会社会長	平成27年3月28日 ～ 平成29年3月27日							○					○	3
	理事	丸山　玲子	無職	平成27年3月28日 ～ 平成29年3月27日							○					○	4
	理事	野口　進	社会福祉法人理事長	平成27年3月28日 ～ 平成29年3月27日					○							○	4
	理事	田村　道子	にしき苑　施設長	平成27年3月28日 ～ 平成29年3月27日						○					○		4
				～													
				～													

				～													
				～													
				～													
				～													
				～													
				～													
				～													
				～													
				～													

監事

定員	現員
2	2

氏名	職業	任期	資格							施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	監事報酬		理事会への出席回数
			財務諸表等を監査し得る者				社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	その他		支給あり	支給なし	
			公認会計士、税理士	弁護士	会社等の監査役、経理責任者等	その他							
村越　雅規	税理士	平成27年3月28日 ～ 平成29年3月27日	○										1
尾崎　喜代江	民生委員	平成27年3月28日 ～ 平成29年3月27日						○					2

定員	現員
13	13

氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			理事の親族	資格						施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事との兼務	職員との兼務	評議員会への出席回数
			親族	他の社会福祉法人の役員	その他		社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	地域の代表者	施設長	利用者の家族の代表	その他				
鈴木　八寿重	にしき苑　元施設長	平成27年3月28日 ～ 平成29年3月27日	○			○	○							○		3
鈴木　亮一	会社社長	平成27年3月28日 ～ 平成29年3月27日	○			○						○		○		3
青木　勤	会社会長	平成27年3月28日 ～ 平成29年3月27日										○		○		2
丸山　玲子	無職	平成27年3月28日 ～ 平成29年3月27日										○		○		3
野口　進	社会福祉法人理事長	平成27年3月28日 ～ 平成29年3月27日						○						○		3
田村　道子	にしき苑　施設長	平成27年3月28日 ～ 平成29年3月27日								○				○	○	3
石川　敏	社会福祉法人理事	平成27年3月28日 ～ 平成29年3月27日										○				2
高椙　健一	都議会議員	平成27年3月28日 ～ 平成29年3月27日										○				0
栗原　進一	会社社長	平成27年3月28日 ～ 平成29年3月27日										○				1

評議員	菅谷　ヒロ子	小金井防犯協会　副会長	平成27年3月28日 ～ 平成29年3月27日							○								3
	岩田　正成	歯科医	平成27年3月28日 ～ 平成29年3月27日										○					1
	芹澤　裕子	地域住民者	平成27年3月28日 ～ 平成29年3月27日										○					1
	池田　スミエ	元にしき苑介護学院　講師	平成27年3月28日 ～ 平成29年3月27日					○										3
			～															
			～															
			～															
			～															
			～															
			～															
			～															
			～															
			～															
			～															
			～															
			～															
			～															
			～															
			～															
			～															
			～															
			～															
			～															
			～															
			～															
			～															

	施設名	氏名	就任年月日	法令等に定める資格の有無
施設長	にしき苑	田村　道子	平成26年1月16日	有

職員	常勤専従	常勤兼務		非常勤	
			換算数		換算数
法人本部	2	0	0	0	0
施設	62	0	0	34	16

理事会	開催年月日	出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項
	平成27年5月22日	6	0	有	平成26年度　決算報告及び監事監査報告、平成26年度　各課事業報告、東京都施設振興費積立金の使用について
	平成28年1月21日	5	1	無	東京都及び国分寺市による実地検査の結果及び改善報告書について、常勤役員報酬規程の改定について
	平成28年3月16日	6	0	無	平成27年度事業計画補正予算、平成28年度　常務理事の役員報酬について、平成28年度事業計画、平成28年度事業計画予算、経理規程の改定について

評議員会	開催年月日	出席者数	監事出席の有無	決議事項
	平成27年5月22日	10	有	平成26年度　決算報告及び監事監査報告、平成26年度　各課事業報告、東京都施設振興費積立金の使用について
	平成28年1月21日	9	無	東京都及び国分寺市による実地検査の結果及び改善報告書について、常勤役員報酬規程の改定について
	平成28年3月16日	9	無	平成27年度事業計画補正予算、平成28年度　常務理事の役員報酬について、平成28年度事業計画、平成28年度事業計画予算、経理規程の改定について

監事監査	監査年月日	監査者	監査報告の有無	指摘事項	改善事項
	平成27年5月15日	村越　雅規	有	特になし	
	平成27年5月15日	尾崎　喜代江	有	特になし	

Ⅳ 資産管理

平成 28 年3月31日現在

不動産の所有状況		所在地	面積	評価額(千円)	担保提供の状況				
					提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限	所轄庁の承認の有無
基本財産	土地	東京都国分寺市東恋ヶ窪二丁目22番38	1,798.88㎡	1,207,563	平成18年5月9日	土地合わせて 67,000	(独)福祉医療機構	平成38年4月	無
		東京都国分寺市東恋ヶ窪二丁目23番21	366.28㎡	245,707	平成18年5月9日		(独)福祉医療機構	平成38年4月	無
		東京都国分寺市東恋ヶ窪二丁目23番22	67.46㎡	44,946	平成18年5月9日		(独)福祉医療機構	平成38年4月	無
	建物	東京都国分寺市東恋ヶ窪二丁目22番38	2,804.81㎡	446,457	平成18年5月9日	建物合わせて 107,700	(独)福祉医療機構	平成38年4月	無
		東京都国分寺市東恋ヶ窪二丁目23番21	675.52㎡	107,461	平成18年5月9日		(独)福祉医療機構	平成38年4月	無
運用財産	土地								
	建物								
公益事業用財	土地								
	建物								

収益事業用財産	物産								
	土地								
	建物								

V その他

平成 28 年4月1日現在

情報公開	定款	役員名簿	評議員名簿	財産目録	事業計画書	事業報告書	役員報酬規程	第三者評価結果	苦情処理結果
インターネット	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	法人HP	公表していない
広報誌									
新聞									

情報公開	前々年度の財務諸表			前年度の財務諸表					
	貸借対照表	資金収支計算書	事業活動計算書(事業活動収支計算書)	貸借対照表		資金収支計算書		事業活動計算書(事業活動収支計算書)	
				公表方法(予定)	公表時期(予定)	公表方法(予定)	公表時期(予定)	公表方法(予定)	公表時期(予定)
インターネット	法人HP	法人HP	法人HP	法人HP	7～9月	法人HP	7～9月	法人HP	7～9月
広報誌									
新聞									

外部監査	平成 27 年度	費用(千円)	平成 26 年度	費用(千円)	平成 25 年度	費用(千円)	平成 24 年度	費用(千円)	平成 23 年度	費用(千円)
公認会計士										
監査法人										
税理士										
その他										
指摘事項										

第三者評価	受審施設・事業所名	平成 27 年度	費用(千円)	平成 26 年度	費用(千円)	平成 25 年度	費用(千円)
	特別養護老人ホーム　にしき苑	○	600	○	200	○	200

平成 28 年3月31日現在

準拠している会計基準	社会福祉法人新会計基準	社会福祉法人旧会計基準	経理規程準則	指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針	訪問看護会計・経理準則	介護老人保健施設会計・経理準則	授産会計基準	就労会計基準	病院会計準則	企業会計基準	その他
	○										

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1．法人単位の資金収支の状況

項目	金額（千円）
（1）事業活動資金収支差額	9,341
①事業活動収入	469,736
・介護報酬等の公費（※）	346,741
・利用者負担金（※）	118,381
・その他収入	4,614
②事業活動支出	460,394
・人件費支出	352,900
・事業費支出	75,752
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	31,742
（2）施設整備等資金収支差額	▲ 7,300
①施設整備等収入	3,530
・施設整備補助金等の公費	3,530
・その他収入	0
②施設整備等支出	10,830
（3）その他の活動資金収支差額	98,684
①その他の活動収入	102,266
②その他の活動支出	3,581
当期末資金収支差額	100,725
前期末支払資金残高	99,955
当期末支払資金残高	200,681

（※）医療事業収入分を除く。（社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。）

（※）端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2．法人単位の事業活動の状況

項目	金額（千円）
（1）サービス活動増減差額	▲ 4,863
①サービス活動収益	466,407
②サービス活動費用	471,270
減価償却費	31,651
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 22,636
その他サービス活動費用	462,255
（2）サービス活動外増減差額	1,149
①サービス活動外収益	3,329
②サービス活動外費用	2,179
（3）特別増減差額	38
①特別収益	3,568
②特別費用	3,530
当期活動増減差額	▲ 3,674
前期繰越活動増減差額	282,611
当期末繰越活動増減差額	278,936
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	1,000
その他の積立金積立額	0
次期繰越活動増減差額	279,936

（※）端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3．法人単位の資産等の状況

項目	金額（千円）
（1）資産の部	2,409,120
①流動資産	214,090
②固定資産	2,195,029
（2）負債の部	154,299
①流動負債	41,096
②固定負債	113,203
（3）純資産の部	2,254,820
減価償却累計額	1,312,173

（※）端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4．積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額（千円）	積立計画の有無	積立目標額（千円）	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
都・施設振興費積立金	施設・設備整備の国等からの補助金を取崩しする為	5,907			大規模修繕	随時	にしき苑
設備更新財源積立金	設備更新時の財源とする為	110,884			大規模修繕	随時	にしき苑

５．関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額（千円）	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員等の兼務等	事業上の関係				

６．地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額（千円）
1　介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	○	平成18年度	0
2　地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3　地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4　災害時における各種支援活動の実施			
5　貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6　他法人との連携による人材育成事業			
7　その他　（　　）			

（注）「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「－」を記載して